

運営に関する重要事項

- 管理者・児童発達支援管理責任者の役割について
- 定員の遵守について
- 質の評価及び改善・公表について

管理者の役割

管理者に求められるもの

- ◇ 事業所の運営状況の全体を把握し、事業を円滑に進める
- ◇ 児童発達支援管理責任者及び従業員の意識形成や効率的な配置
- ◇ 学校や地域の関係機関、団体との連携
- ◇ 事業所が提供する障害児通所支援の質の評価及び改善を図ること

管理者の主な業務

適切な支援の提供と質の向上

- ◆適切な職員配置、設備等の整備
- ◆適正な利用定員の設定
- ◆提供するサービスの質の評価と改善
- ◆コミュニケーションの活性化等
- ◆障害児（保護者）の意向等の把握
- ◆従業者等の知識・技術の向上
- ◆関係機関・団体や家族等の連携

緊急時の対応と法令遵守

- ◆緊急時、事故発生時の対応
- ◆非常災害対策、防犯対策
- ◆虐待防止の取組
- ◆身体拘束への対応
- ◆衛生管理、健康管理
- ◆安全確保
- ◆秘密保持

事業所運営

- ◆保護者や区市町村への契約支給量の報告
- ◆提供の拒否の禁止
- ◆サービス提供困難時の対応
- ◆コミュニケーションの活性化等
- ◆利用者負担額の受領及び管理
- ◆通所給付費の額に関する通知
- ◆記録の整備、保管

障害児（保護者）に対する説明責任

- ◆運営規程の周知
- ◆支援利用申込時の説明
- ◆障害児（保護者）の相談及び援助
- ◆苦情解決対応
- ◆情報の提供等
- ◆地域との連携等

児童発達支援管理責任者の役割

児童発達支援管理責任者に求められるもの

- ◇ 利用する障害児と保護者のニーズの適切な把握及び個別支援計画を作成
- ◇ 全ての従業者が個別支援計画に基づいた支援を行っていけるように調整
- ◇ 提供される支援のプロセスの管理及び客観的評価

児童発達支援管理責任者の主な業務

適切な支援の提供と質の向上

- ◆障害児（保護者）のアセスメント
 - ◆障害児（保護者）との面接
 - ◆個別支援計画の作成
 - ◆個別支援計画作成に係る会議運営
 - ◆障害児（保護者）に対する個別支援計画の説明と交付
 - ◆個別支援計画の実施状況把握（モニタリング）
 - ◆定期的なモニタリング結果の記録
 - ◆個別支援計画の変更・修正
 - ◆PDCAサイクルへの積極的関与
 - ◆従業者への技術的な指導と助言
 - ◆自らの知識・技術の向上
 - ◆支援内容に関連する関係機関の連携
- ※個別支援計画は少なくとも6か月に1回以上見直す

緊急時の対応と法令遵守

- ◆緊急時、事故発生時の対応
- ◆非常災害対策、防犯対策
- ◆虐待防止の取組
- ◆身体拘束への対応
- ◆衛生管理、健康管理
- ◆安全確保
- ◆秘密保持

障害児（保護者）に対する説明責任

- ◆運営規程の周知
- ◆支援利用申込時の説明
- ◆障害児（保護者）の相談及び援助
- ◆苦情解決対応
- ◆情報の提供等
- ◆地域との連携等

定員の遵守

都条例第38条

「指定児童発達支援事業者は、利用定員及び指導訓練室の定員（～略）を超えて、指定児童発達支援の提供を行ってはならない。ただし災害、虐待、その他やむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

「減算にならない範囲なら受入れ可能」という考えは間違い

事故のリスクが高まる

定員超過は条例違反

「必要であれば利用定員を変更する」か「利用定員内で受入れを行う」

↓
「変更の届出が必要」

質の評価及び改善・公表

都条例第30条

3 指定児童発達支援事業者は、提供する指定児童発達支援の質の評価を行い、常に改善を図らなければならない。

4 指定児童発達支援事業者は、前項の規定により、その提供する指定児童発達支援の質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について自ら評価を行うとともに、当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて改善を図らなければならない。

- 一 当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児及びその保護者の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況
- 二 従業者の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況
- 三 指定児童発達支援の事業の用に供する設備及び備品等の状況
- 四 関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況
- 五 当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況
- 六 緊急時等における対応方法及び非常災害対策
- 七 指定児童発達支援の提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況

5 指定児童発達支援事業者は、おおむね一年に一回以上、前項の評価及び改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない